

各会計に対する各会派の賛否

会 計	結 果	自・未	公 明	共 産	民・無	無 品	ネ ッ ト
一般会計	可決	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
国民健康保険事業会計	可決	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	反対
後期高齢者医療特別会計	可決	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
介護保険特別会計	可決	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
災害復旧特別会計	可決	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成

民進党・無所属クラブ

民進党・無所属クラブは、平成30年度一般会計予算案をはじめ、各会計予算案全てに賛成致します。

平成30年度予算案は、一般会計全体では過去最大の前年度比プラス6.1%となる1745億7800万円となりました。平成21年度からスタートした長期基本計画の総仕上げとして計画達成に向け、「にぎわい」「健康」「協働」を強化し、施策へ積極果敢に取り組む姿勢は評価します。しかし依然として区民や区内事業者においては経済の回復の実感など無く、厳しい経済状況が続いています。経済対策をはじめ、従来の重点・緊急課題であった防災対策、待機

児童対策、高齢者や障がい者への施策の充実など早期解決を求めます。またAIやIoT等の活用や情報発信のあり方、民泊、羽田空港、働き方、学校教育、東京2020大会などの新たな課題への積極的な取り組みも求めます。現代社会においては、変化のスピードが早く多様なニーズがあり、迅速かつ柔軟な対応・対策が必要であり、ダイバーシティの視点も求められています。今回の予算特別委員会において、我が会派の所属議員が質問の中で指摘・提案した各項目を真摯に受け止め予算を執行する事を強く要望して民進党・無所属クラブの意見表明とします。

無所属品川

品川区一般会計、国民健康保険事業会計と後期高齢者医療・介護保険・災害復旧の3特別会計の各予算に賛成します。法人税と区民税が伸びて一般会計予算は約1746億円と過去最大の予算となりました。一部の企業は増収により社員給与も上がると共に商品やサービスを値上げしていますが、大半の国民は増税や物価上昇により実質所得が減り、先行きに不安を抱き節約志向に向かい消費は停滞しています。中小企業は値上げができず厳しい経営状況の上に、後継ぎ問題や人手不足により廃業や倒産は続いています。年金所得だけの高齢者、非正規雇用

者、子育て世帯、一部の正規雇用者などの低所得者層が増え続け、若年層の貧困や老後破産も急増しています。区は区内産業の振興対策、大災害に備えた防災対策、待機児童対策、医療・介護など的高齢者対策等に重点を置くと共に、低所得者層に対し生活支援を拡充して頂きたい。特に低賃金で社会を支えている民間の保育士や幼稚園教諭や介護士の処遇改善は緊急課題で早急に改善するべきです。加えて、ふるさと納税による累計30億円に上る減収対策や、シティプロモーションの見直しを行い、支援が必要とされる分野に予算を回して頂きたい。

品川・生活者ネットワーク

国民健康保険事業会計は「品川区国民健康保険条例の一部を改正する条例」を踏まえた予算編成であり、将来的な皆保険制度の破たんにつながるため反対です。

次年度実施の品川区障害児者福祉計画遂行において、障がい児・者施策、特に相談支援事業の課題解決を強く要望します。障害児・者総合支援施設は、様々な立場の施設利用者の声に耳を傾け、協議の場を持ち、きめ細かな配慮のある運営を求めます。また、情報弱者である障がい者の立場に沿う対応を引き続き要望します。

区立保育園、小中学校の給食の放射能測定検査の継続

を評価します。今後も産地ではなく数値で選ぶ姿勢で継続することを求めます。放射能に限らず、様々な化学物質の子どもたちへの影響については、予防原則を以て対応することを求めます。

羽田新ルート案について落下物対策は進めるとしてきましたが、最近落下物事故が続く、区民の不安は一層強まっています。区として「品川区の上空を低空飛行するルート案」に反対することを強く求めます。区は地方公共団体として、地方自治の本旨に則りしっかり対応し、責任ある姿勢と判断を以て対処することを求めます。

平成30年度予算に対する各会派の意見表明

※各会派からの原稿どおり掲載しています。

品川区議会自民党・子ども未来

平成30年度は平成21年からスタートした品川区長期基本計画の最終年で、その集大成となる予算編成です。

今回の予算では、コミュニティFMの開局や児童相談所の開設に向けた体制強化、1557人の受け入れ拡大となる総合的な待機児童対策をはじめとした子育て環境の充実、地域の力を活かすためのボランティアシステムの構築、区立学校における新たな学事制度の検討開始など私たち会派がかねてより提案してまいりました政策が予算化されています。地域の皆様や各種団体の皆様の声として、新年度着実に施策が具体化されることを求めます。

また、予算審査の中で、自民党・子ども未来の各委員から要望・提案しました、ふるさと納税に関わる提言、感染症予防と対策、子育てや介護人材の確保、水辺の利活用、コミュニティ・スクールの着実な運営、そして東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした国際化や観光事業、街づくりや教育などの更なる充実を今後の施策に活かされることを求めます。

濱野区長には引き続き強いリーダーシップのもと品川区政の発展に尽くされるようお願い申し上げます、品川区議会自民党・子ども未来の意見表明といたします。

品川区議会公明党

一般会計歳入では、特別区民税が前年度比7.6億円増、基金を同104億円増加し繰入れるなど、100億円増の1,745億円となり、これまでの施策と財政の一定の成果が見られます。歳出では、前年度比で高齢者・障がい者・児童等の福祉予算が15%、教育費も24%増となるなど、積極的、重点的な予算編成となりました。個別施策では、防災、産業、教育を始め区民サービスの充実が図られた他、高齢者支援として民間賃貸住宅転居支援制度や医療介護の多職種連携等、障がい者支援では高齢障がい者や医療的ケア支援、支援人材の育成等、子ども・子育て支援で

は各種待機児童対策や高校奨学金返還免除制度、オアシスルーム等が導入・拡充された他、多世代交流施設整備や支え愛・ほっとステーションの充実等が図られ、地域共生社会実現に向けた施策の展開を評価します。

今後の区政運営にあつては、新公会計制度の利点を活かした財政運営を行い、高齢者転居支援対象拡大や特殊詐欺対策強化、避難所強化や地域危険度改善対策、水辺利活用と賑わいづくり、インフルエンザ学級閉鎖対策や私立高校授業料無償化対応、地域共生社会実現への展開等、会派の提案・意見を反映するよう求めます。

日本共産党品川区議団

一般会計予算1745億円余、基金937億円は過去最高。暮らし破壊の安倍政治追従から住民の命・くらし守る区政に転換を求め、以下提案しました。

●羽田新ルート反対の運動が広がっている中、区長は2年も前に国に「容認」を表明していたことが明らかに。区民をあざむき、情報を隠蔽する体質は許せません。新ルートに反対表明を●区長公約待機児ゼロは実現せず、認可保育園に入れず不承諾は4年連続約1000人。企業主導の様々な保育施設は保育の質と保育士の処遇低下を招く。公立保育園の民営化をやめ、増設を●国保・介護・

後期高齢者医療はトリプル値上げ。厳しい取り立ては止め、払える国保料に●障害者福祉は23区で最低水準。グループホームや就労支援施設建設を●防災口実の巨道路路建設で沿道再開が加速。住民追い出し、街壊し、大企業利益最優先の超高層再開発ではなく、住宅耐震診断無料化・耐震改修助成拡充で倒れない燃えないまちづくりを●小2からの学力テストは競争教育を激化。いじめ・不登校・教員の多忙化解消へ30人学級の実現を。学校選択制は中止を●政策決定前の住民説明会の実施、憲法9条守れなど区民要求に応える区政を。